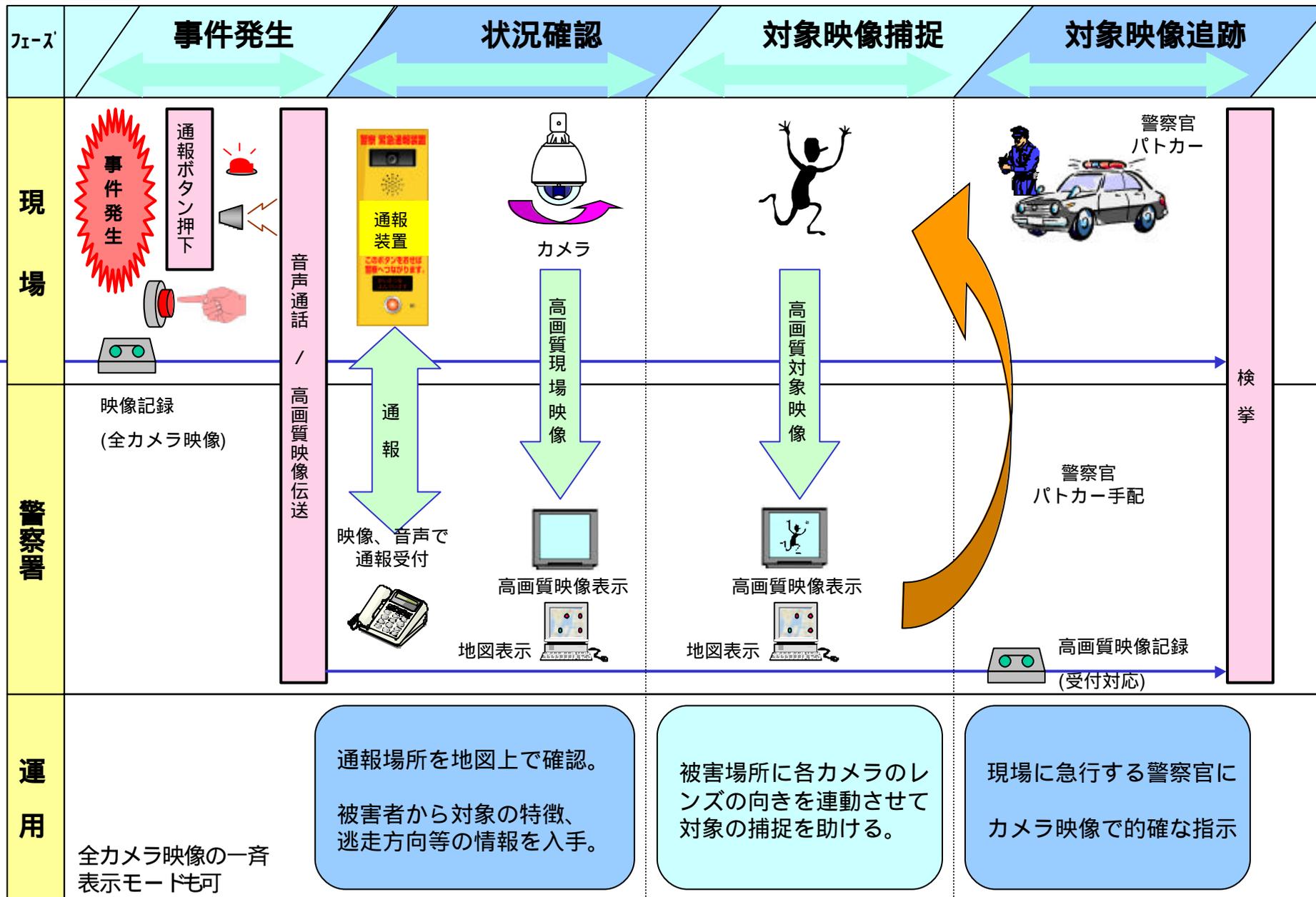


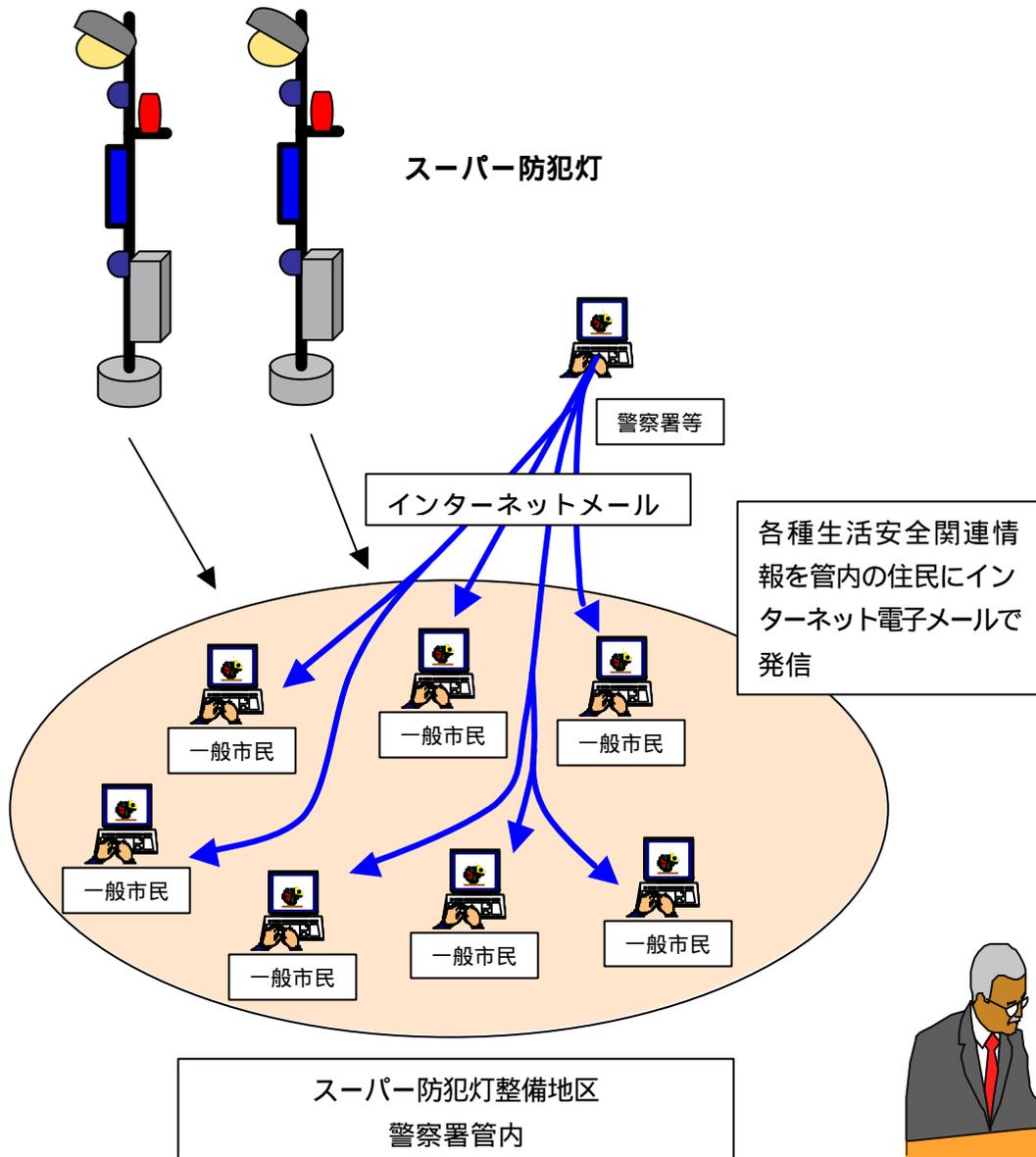
政策の名称	1 厳しさを増す犯罪情勢に対応するための警察活動の強化 (3) 街頭犯罪対策の推進 ・犯罪高密度地区に対する犯罪抑止対策
政策の内容・目的	犯罪防止に配慮した環境の整備を図ることで、国民が安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すもので、具体的には、路上における犯罪の多発地域で、地域住民等から防犯設備の設置要望が出ている地区に、街頭緊急通報システム（以下「スーパー防犯灯」という。）の整備を補助事業として推進するものである。また、同時に当該地区で希望する住民に防犯に関する情報をメールマガジンとして配信し、防犯意識の高揚を図るものである。
必要性	<p>【公益性】 平成13年における刑法犯の認知件数は273万件を超え、平成12年から約30万件（12.0%）も増加し、戦後最悪を6年連続で更新している。また、その内容も強盗が約24%、強制わいせつが約26%、暴行が約28%増加するなど、国民に身近な犯罪が急増しており、体感治安の悪化に一層の拍車がかかっている。 国の事業として、これまでモデル道路・公園や共同住宅に対するスーパー防犯灯の設置が行われているが、今後、路上における犯罪発生が多発し、地域住民から防犯設備の設置を要望する声強い地区に対しては、住民の不安感を早急に解消するための対策が必要である。</p> <p>【官民の役割分担】 緊急時の通報受理、迅速な対応による被害者の保護、被害の拡大防止、被疑者の検挙などの警察活動を必要とし、また、犯罪の発生状況を含む防犯に関する情報を提供するため、警察が行うべき施策である。</p> <p>【国と地方の役割分担】 スーパー防犯灯の設置や情報提供システムの整備のために、国が補助金を支出し、その設置、運用、管理は都道府県警察が行う。</p> <p>【民営化・外部委託の可否】 通報への対応、犯罪発生状況を含む情報提供の必要があるため、民営化等は不可能である。</p> <p>【緊急性の有無】 犯罪情勢の急激な悪化に伴い、路上における犯罪の発生が増加するなど、安全で安心して生活できる環境が脅かされている状況にあり、緊急に整備する必要がある。</p> <p>【他の類似政策】 平成13年度「歩いて暮らせるまちづくり」モデルプロジェクトとして、全国10箇所のモデル道路・公園にスーパー防犯灯を190基設置し、本年4月からその運用が開始されている。また、平成14年度「安全・安心モデル街区の整備事業」として、全国10箇所のモデル街区（共同住宅周辺）にスーパー防犯灯5基を設置する予定である。</p>
達成効果等	<p>【今後見込まれる効果】 警察への迅速な通報を可能とするスーパー防犯灯を設置することにより、事件・事故発生時の警察による迅速、的確な対応や事件捜査における有効な採証活動が可能となるほか、犯罪被害に遭いにくい環境が整備されることで、犯罪被害の未然防止・被害拡大の防止を図り、住民の犯罪に対する不安感の軽減が期待される。 また、個人向けであるメールマガジンを利用した防犯情報の提供システムを整備し、国民一人一人が防犯を自分の問題として考える環境を整え、犯罪から安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p> <p>【効果の発現が見込まれる時期】 システム整備が完了し運用が開始される平成16年度以降</p>
予算額	【平成15年度要求額】 127,034 千円
効率性	<p>【代替的手段の有無】 街頭緊急通報システムの整備 刑法犯の認知件数が急増している中、警察官を増員し、交番を増設する</p>

	<p>など警察の体制強化は急務であるが、そのコスト等の問題から、急増する犯罪に完全に対応し得るまでの体制強化を図るのは困難である。したがって、交番に代わって犯罪被害の未然防止・犯罪の予防等に最も効率的な防犯設備を整備するものである。</p> <p>スーパー防犯灯は、緊急時に音声通話と画像伝送により、直接通報が可能なシステムであるが、これは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「音声通話」のみで通報するシステムの場合 <p>に比べ、画像が加わるため、通報内容が不十分な場合でも事案の状況を正確に把握することができるとともに、その現場対応に必要な警察官の人数等を判断することができ、また、事件捜査における有効な採証活動が可能である。</p> <p>情報提供システム（メールマガジン）の整備</p> <p>住民に対して地域安全情報を伝える手段として、これまで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察官による巡回連絡や警戒・警ら活動を通じる場合 ・「交番だより」等のミニコミ誌の発行を通じる場合 <p>等が用いられてきたが、日々刻々と変動する犯罪情勢を限られた警察の体制で迅速に伝えることは困難である。また、警察本部や警察署等のホームページへの掲載を通じる場合も考えられるが、住民が能動的にアクセスしなければ伝達されず、手軽に情報を伝達することは困難である。</p> <p>【他の事業との連携】</p> <p>なし</p> <p>【効果とコストとの関係についての分析】</p> <p>路上における犯罪の検挙と未然防止による住民の不安感の解消、国民一人一人の防犯意識の向上という効果が見込まれるが、定量的な分析は困難である。</p>		
学識経験を有する者の知見の活用	なし		
その他			
政策所管課	生活安全企画課	評価実施時期	平成14年8月

高機能スーパー防犯灯の運用フローイメージ



情報提供システムについて



街頭緊急通報システム(スーパー防犯灯)
 平成15年度予算要求中の犯罪高密度地域へのスーパー防犯灯の整備を全国で3箇所を想定。
 登録予想数・・・1万人
 配信情報内容・・・画像含む情報
 携帯電話に発信することも想定
 配信件数・・・1件/週 20KByte程度
 情報提供システム管理用ノートパソコン、電話回線整備

地域住民に身近な各種生活安全関連情報を発信することにより、犯罪防止意識や自主防犯(自衛)意識の向陽を図り「安全・安心まちづくり」の推進に対する理解を得るとともに地域安全活動等への積極的な参加を促す。

